

■ 開催にあたり ～主催者からのメッセージ～ ■

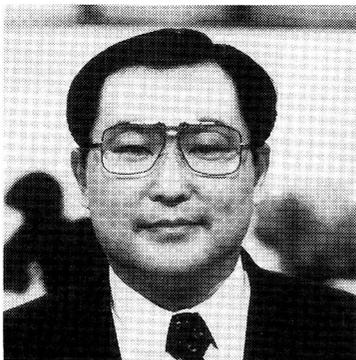
今年も第4回目となる『いたばし協働・市民フォーラム』を開催いたします（これまでの「区民・議会・行政 協働フォーラム」の名称を変更）。“自治”“協働”意識の向上を通じ、よりよい未来を地域社会から築くためです。

今回、第1部では、テレビ等でもお馴染みの政治学者小林良彰先生におこしいただき、グローバルな視点から、いま政府が進めている構造改革の現状と課題そして日本のゆくえについてご講演をいただきます。また、第2・3部では、事例として『行政評価』制度にスポットをあてながら、シンポジウムと意見交換を行います。

シンポジウムには、先進地から徹底した住民参加・自治政策を実践している神奈川県の大和市、板橋区からは、行政より政策責任者の政策経営部長、区議会より第一党の幹事長、外部評価機関より取りまとめ役の行政評価委員長をお招きし、行政評価の現状と課題、これからの自治体経営の要諦とビジョンについて論を交します。

皆様のご来場をお待ちしております。

特別講演



●プロフィール

1954年東京都生まれ。慶應義塾大学院博士課程修了（政治学）。84年米ミシガン大学客員助教授。85年米プリンストン大学客員研究員。82年慶應義塾大学法学部専任講師、助教授を経て91年から現職。カリフォルニア大客員研究員、ケンブリッジ大客員教員なども務める。有権者の意識や投票行動等、生の政治学をフィールドとし、テレビ・マスコミにおいても政治解説・選挙分析のコメンテーターとして活躍。『現代日本の政治過程』『選挙制度』『公共選択』など著書、編著多数。

講師 小林 良彰 先生（慶應義塾大学教授）

第2部シンポジスト紹介

きみやす
土屋侯保 氏（神奈川県大和市長）

1946年大和市出身。1968年青山学院大学法学部公法学科卒業。会社経営を経て1987年より大和市議会議員（2期）。1995年大和市長当選。現在3期目。全国特例市連絡協議会会長、全国市長会評議員、大正大学特別招聘教授、(財)地方自治総合研究所理事。

著書に『歴史に学ぶ「新首都論」—東京拡大再生の道—』等

■土屋市長と大和市の取組み

当フォーラムは毎年、シンポジストとして先進地から首長をお招きしております。

今年には行政改革度ランキング全国第4位の自治体（日経新聞：2004年度）であり分権・住民自治推進の雄である神奈川県大和市の土屋市長です。本年4月には「大和市自治基本条例」を制定。同条例に定めた住民投票では16歳以上に投票権を付与し、住民本位と未来志向のひとつのあり方を具現化。また、市民参加条例、独自の「市民自治区構想」等にも取り組んでいます。

これらの取組みに一貫していることは、政策形成を市民自らが担うべく検討・策定組織をつくるということ。このメンバーは募集定員を越えない公募により住民参加を担保し、過程もすべてオープンにしているということです。当日はこれらの政策に学びながら、更に次代の自治体像も聴くことができると思います。

東田親司 氏（板橋区行政評価委員長）

1945年北海道出身。1968年行政管理庁（現総務省）入庁。総理府地方分権推進委員会事務局長、総務庁行政監察局長等を歴任。この間一貫して中央省庁等改革・地方分権・政策評価等、行政改革推進業務に携わる。2000年より大東文化大学法学部教授（現職）。

また2002年より板橋区行政評価委員長として板橋区の施策・事業の外部評価を担務。

佐々木俊隆 氏（板橋区議会議員）

1947年秋田県生まれ。昭和47～57年の間、元衆議院議員よだみのる氏の秘書として活躍。58年板橋区議会議員当選。6期生（自由民主党所属）。企画総務委員長、自治権拡充調査特別委員長、農業委員等歴任。現在は自由民主党議員団の幹事長を務める一方、福祉環境コーディネーター、ヘルパーの資格を持ち、地域ボランティアとして体感しながら、まちづくりに取り組んでいる。

安井賢光 氏（板橋区役所政策経営部長）

1948年秋田県生まれ。1972年入都。板橋区役所企画室配属、総務部職員課、企画部企画課、文化会館管理課長、総務部防災課長、区民部商工課長、企画部予算課長、総務部参事、健康生きがい部長を経て2004年から現職。